

2023年10月の短期金融市場と金融調節の概況

1. 短期金融市場の概況

【コール市場】

10月の資金需給は、銀行券要因▲0.2兆円、財政等要因▲6.3兆円程度となった。財政等要因の揚げは、法人税、消費税、年金保険料、源泉所得税などに加え、国債が11兆円程度の発行超過となった。一方で、払いとしては社会保障費関連や年金定時払いに加え、短国が1兆円強の償還超過となった結果、▲6.5兆円の不足となった。

日銀当座預金残高は、547兆円程度から始まった。月前半は、上旬に税・保険料の揚げ、2年、10年、30年債の発行などを主因に538兆円程度まで減少したが、10日に5年物の共通担保資金供給オペがスタートした事や13日の年金定時払いにより、545兆円台半ばまで回復して折り返した。月後半は、輪番の国債買入オペに加え、臨時の買入オペが入った事や、25日に7本目となる5年物の共通担保資金供給オペがスタートした事などにより、30日までに552兆円強まで増加したが、翌31日にはやや減少した結果、月末残高は551.7兆円（前月比+4.5兆円）となった。

無担保コール市場では、9月末を通過した事で裁定取引の減少に伴い、オファー量が減少する展開となった。その結果、無担保コールO/N物の加重平均レートは急速に上昇し、10月5日、6日には▲0.1%台半ばまで上昇した。しかし、10日以降は、積みの進捗に目途が付き始めた先もいる中、全銀ネットのシステム障害の影響も加わり、レートは▲0.03%近辺まで低下しての推移となったが、積み最終日となった13日には最終調整から再び上昇する展開となった。10月積み期となった月後半は、基準比率が69.5%(前期比+3.5%)まで上昇した事などを背景に、ビッドサイドの資金調達ニーズが非常に強い展開となった。加重平均レートは、積み初日となった16日こそ▲0.028%となったが、その後は▲0.015%前後での推移が中心となり、調達ニーズの強さを反映する展開となった。

ターム物に関しては、ショートターム物を中心に▲0.05～▲0.01%近辺で出合いが散見された。

また、30日から31日に開催された日銀金融政策決定会合では、長短金利操作の運用について、さらに柔軟化することが決定され、長期金利の目標を引き続きゼロ%程度としつつ、その上限の目途を1.0%とし、大規模な国債買入と機動的なオペ運営を中心に金利操作を行うこととなった。

【CP市場】

10月末のCP市場残高は、25兆8,947億円（前月比+3兆4,143億円、前年同月比▲2,064円）程度となった。9月末に22.5兆円程度まで減少した残高は、四半期末明け以降、発行再開の動きが多く見られた事で緩やかな増加基調を辿り、月下旬には26.5兆円程度まで回復する展開となった。業態別にみると、鉄鋼、鉱業、食品、小売り、その他金融など複数の業態から大型発行が見られた。発行レートについては、引き続き日銀適格担保銘柄では0%近傍での出合いが中心となった。しかし、期間が長い案件や残高が多い銘柄に関しては、投資家が限られる事もあり、レート水準にバラつきが見られた。

CP等買入オペは、12日（4,000億円・応札下限レート▲0.09%）と、26日（4,000億円・応札下限レート▲0.05%）に実施された。12日は、按分レート0.000%・平均落札レート+0.011%となり、前回比(按分0.000%、平均+0.016%)で按分は横這い、平均は低下した。26日は、按分レート0.000%・平均落札レート+0.023%となり、按分は横這い、平均は上昇した。

【短国市場】

10月の短国市場は、引き続き3M物と6M物が堅調に推移する中、1Y物に関しては軟調な展開となった。

入札に関しては、3M物は全般的に良好な需給環境が続いたが、利回りは緩やかな上昇傾向となった。6日に行われた1187回債の最高落札利回りは、▲0.1955%となった。エンド日がNYの休日であったため、応札額もやや少なくなった事で、前回債(1185回・同▲0.2468%)に比べ、利回りが上昇した。13日の1188回債と20日の1190回債は、最高落札利回りがいずれも▲0.1824%となった。月末に金融政策決定会合を控え、政策変更への警戒感から、残存期間が長い債券からの退避資金の流入も推察されるなか、利回りは上昇したものの引き続きニーズの強い結果となった。27日の1191回債は、同▲0.1805%となった。12月末を跨ぐ担保の確保が徐々に進んでいる事もあり、前回比で更に上昇した。6M物の入札に関しては、5日の1186回債が最高落札利回りは、▲0.1494%となった(前回1180回・同▲0.1462%)。前週末に行われた3M物(1185回)の入札が強めの結果となっていた事も影響したと思われる、前回比で一段と低下した。1Y物の入札に関しては、19日の1189回債が最高落札利回り▲0.0208%となった(前回1183回・同▲0.0189%)。金融政策の変更に対する警戒感はあるものの、前回債と同様に甘めの水準では一定のニーズが見られた。

短国買入オペは、スタート日ベースで月間4,000億円程度(1,000億円×4回)の買入れが行われた。日本銀行発表の国庫短期証券の銘柄別買入額によると、10月末の残高は2兆5,749億円(前月末比+3,084億円)となった。

また、国庫短期証券の買入れ方針について新たな発表はなく、これまでと同様に「金融市場に対する影響を考慮しながら1回当たりのオファー金額を決定する」という方針が継続された。

● 共通担保オペ・CP等買入オペ・国庫短期証券買入オペの結果 【出所：日本銀行】

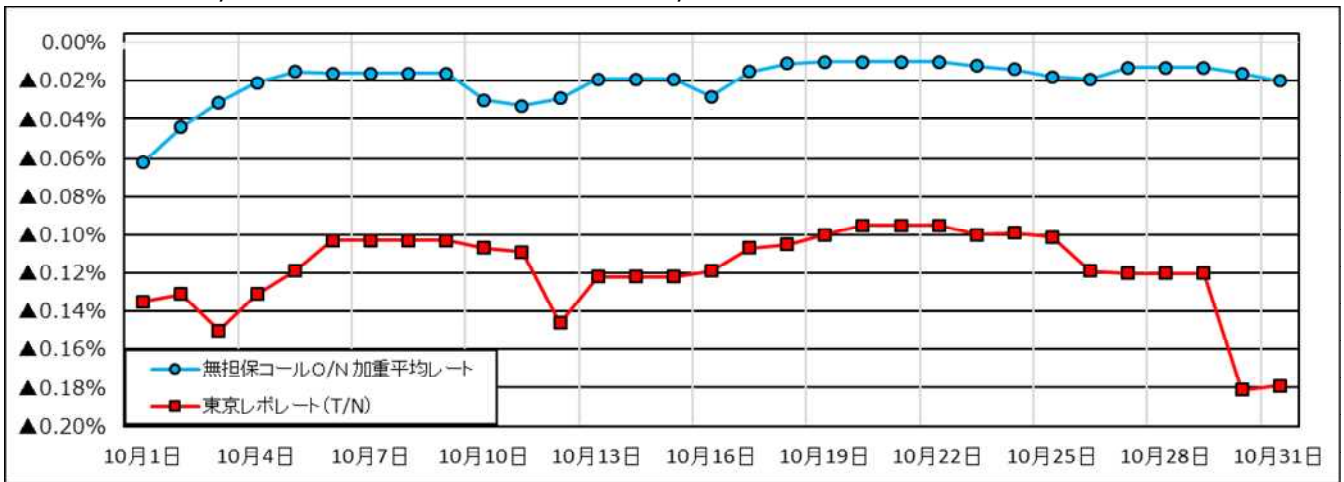
オフー日	種類	スタート日	エンド日	オフー額	応札総額	落札総額	按分レート・ 利回較差	全取レート・ 利回較差	平均落札レ ート・利回較差	按分比率
2023/10/3	国庫短期証券買入	2023/10/4		1,000	6,645	1,001	0.010		0.013	61.1
2023/10/6	共通担保資金供給・全(入札)	2023/10/10	2028/10/10	10,000	34,190	10,006	0.250		0.288	5.0
2023/10/10	共通担保資金供給・全(固定)	2023/10/11	2023/10/25		6,360	6,360	0.000	*	0.000	
2023/10/11	国庫短期証券買入	2023/10/12		1,000	6,357	1,000	0.021		0.022	36.7
2023/10/12	C P等買入※1	2023/10/17		4,000	8,565	4,000	0.000		0.011	19.9
2023/10/17	国庫短期証券買入	2023/10/18		1,000	6,017	1,001	0.017		0.021	92.2
2023/10/24	国庫短期証券買入	2023/10/25		1,000	5,710	1,003	0.020		0.020	81.1
2023/10/24	共通担保資金供給・全(固定)	2023/10/25	2023/11/8		7,061	7,061	0.000	*	0.000	
2023/10/24	共通担保資金供給・全(入札)	2023/10/25	2028/10/25	10,000	35,130	10,003	0.320		0.338	27.9
2023/10/26	C P等買入※2	2023/10/31		4,000	7,355	4,000	0.000		0.023	83.5

●按分・全取レートのうち、*のないものは按分レート、*のあるものは全取レート。按分・全取利回（価格）較差のうち、*のないものは按分利回（価格）較差、*のあるものは全取利回（価格）較差。
 ●※1は、応札レート（売買希望利回り）について、-0.09%を下限とした。※2は、応札レート（売買希望利回り）について、-0.05%を下限とした。
 ●上記表中の利回（価格）較差とは、売買対象先が売買の際に希望する利回り（価格）から、日本銀行が市場実勢相場等を勘案して銘柄ごとに定めた利回り（価格）を差し引いて得た値。CP等買入については、買入対象先が売買の際に希望する利回り読み替える。

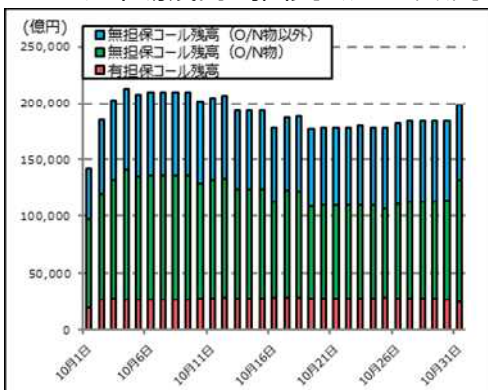
● 国庫短期証券の入札結果 【出所：財務省】

回号	期間	入札日	発行日	償還日	募入決定額 (A)+(B) 億円	価格競争入札						(B) 第I 非価格競争 億円	
						応募額 億円	(A) 募入額 億円	最低価格 円	最高利回 %	案分率 %	平均価格 円		平均利回 %
1186	6M	2023/10/5	2023/10/10	2024/4/10	39,999.5	122,497.0	33,686.5	100.0750	-0.1494%	40.6837%	100.0840	-0.1674%	6,313.0
1187	3M	2023/10/6	2023/10/10	2024/1/15	55,999.7	130,758.9	45,390.7	100.0520	-0.1955%	68.8260%	100.0579	-0.2177%	10,609.0
1188	3M	2023/10/13	2023/10/16	2024/1/22	55,999.6	139,495.0	45,390.6	100.0490	-0.1824%	93.0709%	100.0530	-0.1972%	10,609.0
1189	1Y	2023/10/19	2023/10/20	2024/10/21	34,999.7	109,899.0	28,901.7	100.0210	-0.0208%	53.6065%	100.0310	-0.0308%	6,098.0
1190	3M	2023/10/20	2023/10/23	2024/1/29	55,999.4	136,400.0	45,390.4	100.0490	-0.1824%	66.5160%	100.0518	-0.1928%	10,609.0
1191	3M	2023/10/27	2023/10/30	2024/2/5	55,999.3	131,385.8	45,390.3	100.0485	-0.1805%	68.1922%	100.0508	-0.1891%	10,609.0

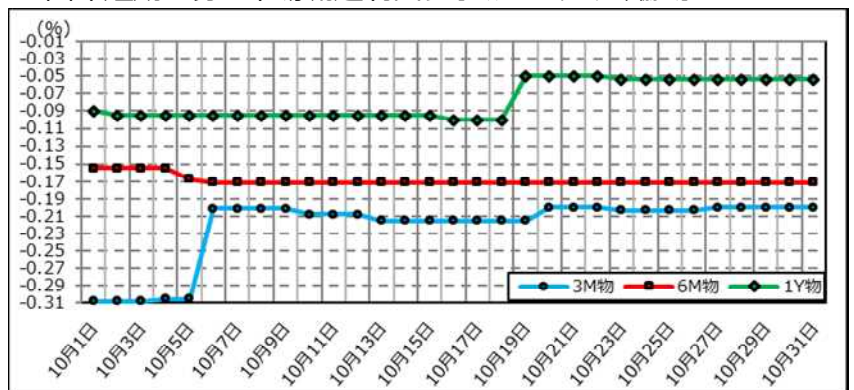
● 無担保コールO/N加重平均レートと東京レポレート（T/N）の推移 【出所：短資協会、日本証券業協会】



● コール市場残高の推移【出所：日本銀行】



● 国庫短期証券の市場流通利回り【出所：日本証券業協会】



2.金融調節の概況

●日銀当座預金増減要因と金融調節

単位：億円 出所：日本銀行

	実績	前年実績	月末残高	前年月末残高
銀行券要因	-1,844	-5,379	1,208,338	1,206,895
財政等要因	-63,111	-104,282		
一般財政	46,918	71,660		
国債（1年超）	-110,757	-105,484		
発行	-121,369	-117,937		
償還	10,612	12,453		
国庫短期証券	13,874	4,820		
発行	-355,202	-371,206		
償還	369,076	376,026		
外為	-572	-64,902		
その他	-12,574	-10,376		
資金過不足（銀行券要因+財政等要因）	-64,955	-109,661		
金融調節	110,048	132,514		
金融調節（除く貸出支援基金）	110,048	132,514		
国債買入	92,705	125,816	5,922,762	5,478,133
国庫短期証券買入	4,008	4,004	25,769	65,379
国庫短期証券売却	0	0	0	0
国債買現先	0	0	0	0
国債売現先	0	0	0	0
共通担保資金供給（本店）	0	0	0	0
うち固定金利方式	0	0	0	0
共通担保資金供給（全店）	18,560	-950	168,317	10,300
うち固定金利方式	-1,449	-950	98,282	10,300
C P 買現先	0	0	0	0
手形売出	0	0	0	0
C P 等買入	1,572	1,123	24,184	26,457
社債等買入	-2,942	-1,082	64,639	82,529
E T F 買入	701	0	371,862	369,058
J - R E I T 買入	0	0	6,782	6,782
被災地金融機関支援資金供給	0	0	1,001	2,789
新型コロナウイルス対応金融支援特別オペ	--	-298	--	107,708
気候変動対応オペ	0	0	62,648	36,436
貸出	0	0	0	0
国債補完供給	-4,556	3,901	52,950	23,657
米ドル資金供給用担保国債供給	0	0	0	0
貸出支援基金	0	0	741,902	642,935
成長基盤強化支援資金供給	0	0	39,647	53,585
貸出増加支援資金供給	0	0	702,255	589,350
当座預金	45,093	22,853	5,517,021	4,953,051
準備預金	4,096	-21,019	4,803,443	4,305,276
参考	米ドル資金供給（百万ドル）		0	0
	成長基盤強化支援資金供給（百万ドル）		16,708	18,831

●一般財政の内訳

単位：億円 出所：財務省

	財政の揚げ		財政の払い		受払い合計		
	実績	前年同月	実績	前年同月	実績	前年同月	前年同月比
一般会計	60,664	57,651	53,441	73,288	△ 7,224	15,638	△ 22,861
租税	57,269	54,445	12,525	14,758	△ 44,744	△ 39,688	△ 5,056
税外収入	1,334	1,323	-	-	△ 1,334	△ 1,323	△ 10
社会保障費	-	-	17,038	23,696	17,038	23,696	△ 6,658
地方交付税交付金	2,062	1,882	1	55	△ 2,061	△ 1,827	△ 234
防衛関係費	-	-	3,590	3,399	3,590	3,399	191
公共事業費	-	-	2,414	2,375	2,414	2,375	39
義務教育費	-	-	933	935	933	935	△ 3
その他支払	-	-	16,940	28,070	16,940	28,070	△ 11,130
特別会計等	65,603	119,912	119,372	111,556	53,768	△ 8,356	62,124
財政投融资	10,562	4,062	9,180	11,827	△ 1,382	7,764	△ 9,146
外国為替資金	9,272	71,860	8,702	7,415	△ 570	△ 64,444	63,874
保険	43,771	42,272	96,923	87,891	53,152	45,619	7,533
地震再保険	64	63	6	49	△ 57	△ 13	△ 44
年金	42,431	41,296	93,615	83,981	51,184	42,685	8,499
労働保険	1,276	913	3,302	3,861	2,026	2,948	△ 922
その他	1,999	1,718	4,567	4,422	2,567	2,704	△ 137
食料安定供給	231	326	630	682	399	357	42
エネルギー対策	39	263	997	918	958	655	303
国債整理基金	-	-	16	19	16	19	△ 3
特許	134	119	106	107	△ 28	△ 12	△ 16
自動車安全	192	160	181	234	△ 11	74	△ 85
東日本大震災復興	398	6	51	112	△ 347	106	△ 453
預託金	0	0	15	20	15	20	△ 5
保管金	377	410	380	450	3	41	△ 38
供託金	263	113	188	87	△ 75	△ 27	△ 48
公債利子支払資金	73	37	38	20	△ 35	△ 18	△ 17
沖縄振興開発金融公庫	75	67	36	46	△ 39	△ 21	△ 18
その他	217	216	1,928	1,726	1,712	1,510	202
一般財政（一般会計＋特別会計等）	126,268	177,562	172,813	184,844	46,545	7,282	39,263

注) 上表は民間側から見た財政収支である。財政の揚げは国庫金の受入、つまり民間から国への資金の移動をさす。財政の払いは国庫金の支払、つまり国から民間への資金の移動をさす。受払い合計がプラスであれば財政要因が余剰であり、マイナスであれば財政要因が不足となっていることを表す。

◆本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
 ◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。
 ◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目録見書をよくお読みください。